

## 対応方針

## 発言要旨

①委員会では審議  
数値目標  
(資料3・4)

- 床面積削減に取り組みながらも、ニーズに応じた施設整備を実施した結果、床面積は増えているとのことだが、財政負担は増えているのか。
- 市民としては「床面積10%削減」はなじみがあり、取組の継続性をアピールするためにも、変えない方がいいように思う。

費用比較  
土地処分・  
活用の方針  
(資料5)

- 更新と長寿命化の費用比較をしていただきたい。
- 保全費用の見通しについて、試算条件を示してもらいたい。また、除却後の土地は売却するのか、建て替えのために新たに土地を収用する必要があるのか等、条件設定によって、試算結果が大きく上下する可能性がある。議論のスタートラインを、はっきり示してほしい。

優先順位  
(資料5)

- ランニングコストについては、どのように考えているのか。毎年の運営経費も金額が大きいので、少しずつ床面積を減らすのではなく、コスト削減効果が大きいところから取り組むべきではないか。
- なぜ地域の施設が廃止になるのか、市民にわかりやすい形で情報提供してほしい。
- 今後30年間の費用見通しがあったが、30年ということは、子供世代にも影響がある。ニーズの変化を踏まえて、施設の必要性はしっかり検討していただきたい。
- 公共施設は人口と連動して減らせるものもあれば、減らせないものもある。

②別途取組

個別施設

- 施設の耐震性について、どのように考えているのか。住宅施設について、今後の見通しは。改造をしているということは、今後も残すということか。
- 駐車場も含め、高齢者が無料で利用できる施設がある。利用者から少しでも利用料を徴収できれば、運営費の足しになるのではないか。

表現  
情報提供

- 用語の定義・使い分けを明確にすべき。
- 機能の集約、複合化という表現だけでは、まとめただけとの印象を受ける。たとえば異年齢の交流促進など、なぜ集約するのか、理由を丁寧に説明してほしい。
- 魅力あるまちづくりには、SDGsの観点も必要。

運用での  
対応

- 市全体で包括的な再編を考えてほしい。
- 現状把握は、建物の状況だけでなくコスト構造の把握や類型化など、様々な側面から行うべきであり、環境など考えられる評価指標を列挙し、施設単位ではなく、部屋単位で利用者数・利用目的等を毎年把握すべき。